

平成27年度

施策評価マネジメントシート(平成26年度の実績評価)

記入年月日
平成 27 年 6 月 19 日

施策No.	政策名	安心と安らぎのある健康福祉社会づくり	主管課	高齢福祉課	主管課長名	白田 公江
206	施策名	高齢者福祉の推進	関係課	健康推進課、社会福祉課、介護保険課		

1. 施策の目的と成果把握

目的	施策の対象	対象指標名	単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
		高齢者(65歳以上の市民)	①65歳以上の人口	人	見込値 実績値	11,831	11,814	11,985 11,774	12,180 12,058	12,375 12,263	12,570 12,545	12,762
的	施策の意図	成果指標名	単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	健康で生きがいを持って生活してもらおう	①生きがいを感じている高齢者の割合	%	目標値 実績値	75.3	75.8	76.0 76.7	76.4 79.2	76.8 77.0	77.2 74.6	77.6	78.0
		②要介護認定率	%	目標値 実績値	13.2	14.1	14.5 14.5	14.6 15.1	14.8 15.2	15.0 15.2	15.3	15.5
成果指標設定の考え方		○生きがいを持って生活してもらっているかどうかは、アンケート調査①「生きがいを感じている高齢者の割合」で把握する。 ○健康面については、成果指標②「要介護認定率」で判断する。										
成果指標の把握方法と算定式等		○「生きがいを感じている高齢者の割合」はアンケート調査(65歳以上) ○「要介護認定率」は介護保険の認定状況データ(3月末時点データ)										

2. 施策の役割分担と状況変化

役割分担	<p>1)住民(事業所、地域、団体)の役割(住民や地域、行政と協働でやるべきこと)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○高齢者の方に、生きがいを持って生きいきした生活を送り、自ら介護予防に努めてもらう。 ○高齢者の方に、経験や知識を活かし、ボランティアやNPO活動など、積極的に社会参加してもらう。 ○高齢者の方に、福祉サービスの適正な利用を心がけてもらう。 ○地域住民には、高齢者を見守ってもらう。 ○市民団体には、組織活動を活かして高齢者福祉活動に参加してもらう。 	<p>2)行政の役割(市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○高齢者の多様なニーズに適したサービスを提供すると共に、生きがいづくりの場を提供する。 ○高齢者を支援するボランティア、NPO活動を支援する。 ○民間事業者や地域団体との適切な連携のもとで、市内の福祉サービス環境の充実に努める。
状況変化	<p>3)施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は今後どのように変化するか?</p> <ul style="list-style-type: none"> ・さらに高齢化が進み、高齢者世帯やひとり暮らし高齢者の増加が予想されることから、認知症対策も重要な課題となる。 ・後期計画期間中に団塊の世代が65歳に到達する。介護サービスの利用等により財政負担が増大する。 ・平成26年度に第6期高齢者福祉計画・介護保険事業計画を策定した。 ・介護保険法が改正され国の方針として24時間サービス対応の地域ケア包括システムを構築することが掲げられており、今後事業を実施する場合は保険料に影響がある。 ・地域包括支援センターの役割が増大している。 ・要介護認定者が増えることにより、サービスの提供や受け入れる事業所も増加傾向にある。 ・高齢化の進展により、二次予防の対象者が増えて要介護認定者の増加も懸念される。 	<p>4)この施策に対して住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?</p> <p>アンケート調査から、食事や睡眠、スポーツや散歩など自分の健康のために日頃から心がけており、健康への関心が強いことから、市民の介護予防意識は高いと考えられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第6期桜川市高齢者福祉計画・介護保険事業計画によるアンケートの高齢化社会に対応した施策への意向調査から、隣近所の助け合いや、生きがいを持つ活動機会の整備、在宅での介護サービスの充実を望む声が多い。 ・市民アンケートの満足度、優先度調査の結果、優先度が高く、満足度はやや高い位置となっている。 ・民生委員からひとり暮らし高齢者に比べると、高齢者世帯への支援がなされていないという意見があった。 ・高齢者の移動手段としてデマンドタクシーの利用がしばらく、巡回バスの導入への意見がある。

3. 基本事業の目的と指標

基本事業名	対象	意図	成果指標	区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
① 高齢者の生きがいづくりの推進	元気な高齢者	健康で生きいきとした生活を送ってもらう	生きがいを感じている高齢者の割合	実績値 %	75.8	76.7	79.2	77.0	74.6		
② 高齢者福祉サービスの充実	高齢者	安心して生活が送れる	要介護認定率	実績値 %	14.1	14.5	15.1	15.2	15.2		
③ 総合相談の充実	高齢者	不安を解消する	相談に対し解決した割合	実績値 %	59.5	66.3	66.0	78.8	86.2		
④ 介護サービスの充実と介護保険の適正運営	高齢者	充実した介護サービスが受けられる	適切な介護保険サービスが受けられていると答えた高齢者の割合	実績値 %		88.9	92.3	89.8	94.7		

4. 施策のコストの実績(施策を構成する事務事業シートより積算)

項目	単位	25年度実績	26年度実績	27年度予算
①本施策を構成する事務事業の数	件	39	42	42
②施策事業費(一般財源以外)	千円	3,070,345	2,736,379	3,368,003
③施策事業費(一般財源)	千円	508,115	551,277	553,545
④施策事業費の計(②+③)	千円	3,578,460	3,287,656	3,921,548
⑤施策人件費(事務事業の人件費合計)	千円	69,122	52,630	58,795
⑥ 計 (④+⑤)	千円	3,647,582	3,340,286	3,980,343

5. 施策に関連する主要事業等

区分	事務事業名	摘要
事務事業	高齢者生きがいと健康づくり推進事業	H26貢献度上位
事務事業	ふれあい生きいきサロン事業	H26貢献度上位
事務事業	介護予防普及啓発・支援事業	H26貢献度上位
事務事業	介護予防事業(元気あつぷ教室)	H26貢献度上位、H27優先度上位
事務事業	高齢者ふれあい給食サービス事業	H27優先度上位
事務事業	軽度生活支援事業	H27優先度上位

施策番号	206	施策名	高齢者福祉の推進	主管課	高齢福祉課
------	-----	-----	----------	-----	-------

6. 施策の成果水準とその背景・要因

1)-①現状の成果水準と時系列比較(現状の水準は以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は?)

実績比較	<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した	<input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した	<input checked="" type="checkbox"/> 成果がほとんど変わらない(横ばい状態)
	<input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した	<input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した	
背景・要因	<p>・平成26年度末、65歳以上の高齢者数は12,545人で前年度に比べると282人増加し、高齢化率は29.4%となり、1.2ポイントの伸び率となっている。今後も65歳に到達する年代別人口からも年々増加する傾向にあり、更なる高齢化率の上昇が避けられない状況である。</p> <p>なお、65歳以上の人口のうち、介護が必要になると考えられる80歳以上の人口は4,324人で、前年度と比較すると42人増加している。</p> <p>・26年度末の要介護認定率は15.2%で前年度と同ポイントであるが、今後は高齢化の進展に伴い要介護認定率の伸びが見込まれる。前年度の要介護者数は1,873人であったが平成26年度末の要介護者数は1,909人であり、36人増加した。</p> <p>・生きがいを感じている高齢者の割合は74.6%で、25年度と比べると2.4ポイント減少しており、年々減少傾向にある。</p> <p>・生きがいを感じるとは、「旅行や、買い物に出かけること」「近所の人、友人、知人とのふれあい」「家族とのふれあい」「趣味活動」である。この内容から、周囲の人とのふれあいや交流を図ることが高齢者の生きがいと介護予防に繋がっていると推察される。</p> <p>・アンケート調査結果で、「あなたは、日頃ご自身の健康のために、何か心がけていることがありますか?」の設問に対して、「特に何もしていない」と回答している方が3.3%で、それ以外の方は、食事や睡眠、スポーツ、健康診断の受診など自分の健康のために日頃から心がけており、健康への関心が強いことから、市民の介護予防意識は高いと考えられる。</p>		

1)-②成果目標の達成状況

実績比較	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った	<input type="checkbox"/> 目標値のすべてが上回った	<input type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を上回った
	<input type="checkbox"/> 目標値どおりの成果であった	<input checked="" type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を下回った	<input type="checkbox"/> すべての成果指標で目標値を下回った
背景・要因	<p>・高齢者が生きがいを感じている割合は、目標値の77.2%に対して2.6ポイント下回っており、昨年度と比較しても5.1ポイント減少している。地区別の状況を前年度と比較すると、岩瀬地区では73.0%で6ポイントの減少、真壁地区では73.1%で5.6ポイントの減、大和地区では82.5%で13.7ポイント伸びている。全体では25年度より5.1ポイント減少している。なお市が実施している事業では、ふれあい生きいきサロン事業による「近所の人、友人、知人とのふれあい」や高齢者生きがいと健康づくり推進事業の「趣味活動」等の高齢者サービス事業が高齢者の生きがいづくりに貢献していると考えられる。</p> <p>・26年度の要介護認定率は、目標値の15.0%より0.2ポイント高く、目標に対し下回っているが、前年度と同ポイントの15.2%で、高齢化率の1.2ポイント増加に対し前年度と同ポイントであることから、介護予防事業等の実施による一定の効果であると見られる。</p> <p>この要因としては、介護予防事業の二次予防事業対象者把握事業で、チェックリストにより二次予防対象者を把握している。そして、より多くの二次予防対象者が介護予防事業教室に参加することで、高齢化が進む中でも、要介護認定率の上昇を抑える効果が期待できる。</p>		

2)他団体との比較(近隣市町、県・国の平均と比べて成果水準は高いのか低いのか、その背景・要因は?)

実績比較	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりかなり高い水準である	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりどちらかといえば高い水準である	<input type="checkbox"/> 他の自治体とほぼ同水準である
	<input checked="" type="checkbox"/> 他の自治体よりどちらかといえば低い水準である	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりかなり低い水準である	
背景・要因	<p>・26年度の高齢化率は29.4%で、県内市町村44市町村中16位と高い。(県平均26.3%・全国平均26.4%) 近隣の筑西市は27.7%、笠間市は27.9%である。前年度と比較すると、桜川市では1.2ポイント、県でも0.9ポイント全国平均0.8ポイント、筑西市では1.1ポイント、笠間市は1ポイント上がっている。</p> <p>・平成27年1月末現在の要介護認定率は、15.3%(県内14位)で高齢化率と同様に高い。県平均は14.7%、筑西市と笠間市は共に14.8%(県内20位)である。</p> <p>・県内ではほぼ同じ高齢化率である北茨城市(29.5%)と比較すると、要介護認定率は15.8%で桜川市の方が0.5ポイント低い。</p> <p>・近隣の市町村と比較すると高齢化率は筑西市・笠間市よりも高いが、要介護認定率は両市とはほぼ同水準である。その要因として、一般高齢者及び二次予防事業による介護予防事業取り組みや、市民が自分自身についての健康への関心の強さが推測される。</p>		

3)住民の期待水準との比較(住民の期待よりも高い水準なのか、同程度なのか、低いのか、その他の特徴は?)

実績比較	<input type="checkbox"/> 市民の期待よりかなり高い水準である	<input type="checkbox"/> 市民の期待よりどちらかといえば高い水準である	<input checked="" type="checkbox"/> 市民の期待とほぼ同水準である
	<input type="checkbox"/> 市民の期待よりどちらかといえば低い水準である	<input type="checkbox"/> 市民の期待よりかなり低い水準である	
背景・特徴	<p>・市民アンケート調査で「日頃ご自分のために、何か心がけていることがありますか?」の問に対して、「特に何もしていない」と回答された方が3.3%と、昨年と比較すると1.0ポイント減少している。また「自分自身が健康で元気に暮らしていると思いますか?」の問に対しては、元気に暮らしていると回答された方が72.0%で、昨年の75.1%と比較すると3.1ポイント減少し、昨年も3.3ポイント減少し年々減少している。高齢者が生きがいを感じている割合は、昨年度と比較して5.1ポイント減少しているが74.6%の高齢者が生きがいを感じていることから、現在実施している高齢者福祉サービス事業が、高齢者の生きがいづくりや健康づくりに貢献していると考えられる。</p> <p>・第5期桜川市高齢者福祉計画「介護保険事業計画によるアンケート調査で最も意見が多かった高齢者の緊急時・災害時の支援事業として、「高齢者見守りネットワーク事業」を実施しており、平成26年度では10件の情報提供が事業所等からあり、それらの情報に基づき必要な支援を行った。現在、68の協力事業所で事業を実施し、多くの関係者で高齢者を見守ることで、緊急時や異変のあった時には速やかに支援を行える体制づくりを行っている。また、ひとり暮らし高齢者の急病等の緊急時の支援として「緊急通報システム設置事業」を実施しており、平成26年度では新規設置希望者16名に設置支援を行った。</p> <p>・市民アンケートの満足度、優先度調査の結果、優先度が高く、満足度はやや高い位置であり、重点維持項目となっている。</p>		

7. 施策の成果実績に対しての、これまでの主な取り組み(事務事業)の総括

前年度の取組状況と課題	<p>・26年度は、「元気な高齢者」を重点対象に「健康で生きいきした生活を送ってもらう」「介護保険が適正に運営される」ことを重点的に取組みを行った。</p> <p>・施策の成果向上に貢献した主な事業は、事務事業員評価結果から「高齢者生きがいと健康づくり推進事業」「ふれあい生きいきサロン事業」「介護予防普及啓発・支援事業」「介護予防事業(元気あふ教室)」「高齢者見守りネットワーク事業」「高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定事業」の6事業であった。</p> <p>・「高齢者生きがいと健康づくり推進事業」は岩瀬及び真壁福祉センターにおいて趣味講座等を25講座・年間595回開催し、延べ人数で5,842名が参加し高齢者の生きがいづくりに貢献した。</p> <p>・「ふれあい生きいきサロン事業」では、岩瀬地区15ヶ所、大和地区1ヶ所、真壁地区5ヶ所で開催し、年間281回開催し延べ3,207名が参加し、介護予防体操や健康相談、口腔ケア教室を取り入れ介護予防に寄与した。</p> <p>・「介護予防普及啓発・支援事業」では、市内の団体や事業所の研修会等で、認知症サポーター養成講座を年間6回開催し、245名が受講、認知症の正しい知識の普及啓発に努めた。</p> <p>・「介護予防事業(元気あふ教室)」は、二次予防事業対象者が教室参加者に、運動器の機能向上教室と口腔機能向上教室を実施し、平成26年度では5会場で59回開催し116名の参加者の機能向上を図り介護予防に努めた。前年度は参加者が115名であったことから比較すると1名増加している。今後も介護予防教室により多くの対象者に参加していただくのが課題である。</p> <p>・「高齢者見守りネットワーク事業」では、平成26年度には68の事業所と協定を締結し、さらなるネットワークの普及促進を行うようにしている。</p> <p>・「高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定事業」では、老人福祉法や介護保険法の基本的理念を踏まえ、第5期計画で開始した地域包括ケア実現のための方向性を承継し、介護予防・日常生活支援総合事業等の取り組みを本格化する等の高齢者施策を充実させていくため第6期計画を策定した。</p> <p>・その他の事業では、「二次予防事業対象者把握事業」は、市内に在住する65歳以上85歳未満で介護保険の要介護認定者を除く高齢者9,086名に対し、身体状況を確認するチェックリストを送付し、5,489名から回答があり回収率60.4%、その内二次予防対象者に該当した人は、1,541名で28.1%と、多くの対象者の把握に努めたが平成25年度と比較すると、チェックリストの回収率が1.2ポイント増加し、より多くの対象者を把握することができた。</p> <p>・「高齢者ふれあい給食サービス事業」は、市内に在住する65歳以上のひとり暮らし高齢者に対し、月1回福祉センター等において栄養バランスのとれた食事や介護予防体操を行い、コミュニケーションの場を提供している。真壁地区では年11回事業を開催し延べ参加者数は434名、大和地区では15回開催し延べ参加者数は263名が参加し、ひとり暮らし高齢者の閉じこもり防止や栄養改善等の介護予防に寄与した。</p> <p>・総合相談事業は、平成26年度に高齢者や家族からの相談に対応した件数は138件であり、適切なサービス利用に繋がる支援を行い、結果として119件の問題解決に努めた。</p>	
-------------	---	--

8. 今後の課題と方針

区分	今後の課題	今後の方針
施策全体	地域包括支援センターを中心とした介護予防事業を重点的・効果的に取組み、65歳以上の一般高齢者と二次予防対象者の要介護認定率の急激な上昇を抑制していくことが必要である。また、利用者に対し必要な介護サービスが、事業者から適切に提供されているか等の確認・審査を行い、介護保険の適正化を図るとともに、保険料の確保に努める必要がある。	高齢者が、住み慣れた我が家や地域で誇りと生きがいを持ち、元気で暮らすことができるよう、関係機関との連携により介護保険サービス及び在宅福祉サービスまたは家族介護者支援の高齢者福祉サービスの充実に努めます。
基本事業	①高齢者の生きがいづくりの推進	高齢者が豊かな経験と知識・能力を発揮し、生きいきとした生活を送ってもらうよう努めます。
	②高齢者福祉サービスの充実	地域のニーズに合った高齢者の福祉サービスを展開できるように行政と地域が一体となった連携活動を目指し、健康で生きいきと安心した生活を送ってもらうよう地域づくりに努めます。
	③総合相談の充実	地域包括支援センターの窓口では、高齢者や家族からの相談に専門的知識を持った職員が対応し、関係機関との連携を図り問題解決に努めます。また、今後の増加が予想される認知症の正しい知識の普及・啓発を行います。
	④介護サービスの充実と介護保険の適正運営	介護保険制度の趣旨に基づき、利用者に対し必要なサービスを提供し、またサービスプランの適正な運用に努めるとともに、保険料を確保し適正な運営を図ります。